



平成31年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年3月5日

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション
 コード番号 7605 URL <https://www.fujicorporation.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 文樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 多賀 睦実

TEL 022-348-3300

四半期報告書提出予定日 平成31年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年10月期第1四半期の業績(平成30年11月1日～平成31年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年10月期第1四半期	13,086	6.2	1,972	18.8	2,012	20.0	1,375	21.8
30年10月期第1四半期	12,319	10.0	1,660	40.4	1,677	36.9	1,129	35.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年10月期第1四半期	134.77	134.59
30年10月期第1四半期	110.68	110.60

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年10月期第1四半期	23,158	14,751	63.6	1,442.27
30年10月期	23,698	13,733	57.8	1,342.50

(参考)自己資本 31年10月期第1四半期 14,723百万円 30年10月期 13,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年10月期		0.00		35.00	35.00
31年10月期					
31年10月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年10月期の業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,878	4.4	2,310	5.7	2,360	6.0	1,600	6.6	156.73
通期	33,500	2.1	2,835	1.2	2,950	3.0	2,000	0.9	195.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年10月期1Q	10,485,000 株	30年10月期	10,485,000 株
期末自己株式数	31年10月期1Q	276,361 株	30年10月期	276,361 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年10月期1Q	10,208,639 株	30年10月期1Q	10,208,697 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(修正再表示)	6
(セグメント情報)	6
(追加情報)	6
3. その他	7
販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年11月1日～平成31年1月31日)における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い企業収益や雇用環境が改善され、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、世界経済は、米国政権の政策変更リスクの顕在化やそれに伴う世界経済への影響、中国経済の減速や英国のEU離脱問題等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、北海道を除き全国的に平年に比べ降雪が少なくはなりましたが、前年の大雪の影響もあり、冬季商材の売上が順調に上がり、前年を若干上回る業績となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は13,086百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は1,972百万円(前年同期比18.8%増)、経常利益は2,012百万円(前年同期比20.0%増)、四半期純利益は1,375百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤ・ホイールは11,527百万円(前年同期比5.0%増)、用品は549百万円(前年同期比4.2%増)、作業料は1,009百万円(前年同期比7.7%増)となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は8,563百万円(前年同期比7.5%増)、本部売上高は4,523百万円(前年同期比3.8%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末における資産は23,158百万円(前事業年度末比540百万円の減少)となりました。主な変動要因は、現金及び預金1,971百万円の増加、売掛金1,003百万円の減少、商品1,065百万円の減少、未収入金235百万円の減少、有形固定資産155百万円の減少などによるものであります。

また、負債は8,406百万円(前事業年度末比1,558百万円の減少)となりました。主な変動要因は、買掛金1,837百万円の減少、未払法人税等103百万円の増加などによるものであります。

なお、純資産は14,751百万円(前事業年度末比1,018百万円の増加)となりました。主な変動要因は、利益剰余金1,018百万円の増加などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、当第1四半期会計期間において、将来予測について合理的に把握することが困難なため、現段階においては、平成30年12月14日に公表しました「平成30年10月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の業績予想を据え置くことといたしました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,280	4,613,508
売掛金	2,398,805	1,395,783
商品	6,057,155	4,992,073
未収入金	950,775	714,802
その他	275,462	169,098
貸倒引当金	△2,385	△2,385
流動資産合計	12,322,094	11,882,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,132,365	6,324,528
減価償却累計額	△1,273,530	△1,331,412
建物(純額)	4,858,834	4,993,116
土地	2,494,998	2,494,998
その他	5,730,080	5,513,249
減価償却累計額	△3,141,354	△3,214,681
その他(純額)	2,588,726	2,298,567
有形固定資産合計	9,942,559	9,786,681
無形固定資産	307,261	285,120
投資その他の資産	1,126,800	1,203,865
固定資産合計	11,376,621	11,275,667
資産合計	23,698,716	23,158,548

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,303,879	1,466,874
1年内返済予定の長期借入金	326,666	326,666
未払法人税等	588,166	691,618
賞与引当金	71,130	25,000
前受金	438,887	274,403
その他	801,017	1,179,741
流動負債合計	5,529,748	3,964,304
固定負債		
長期借入金	3,593,333	3,593,333
退職給付引当金	212,852	217,571
資産除去債務	190,919	197,505
その他	438,499	433,911
固定負債合計	4,435,604	4,442,321
負債合計	9,965,352	8,406,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金	1,273,115	1,273,115
利益剰余金	11,228,270	12,246,828
自己株式	△32,849	△32,849
株主資本合計	13,705,051	14,723,609
新株予約権	28,311	28,311
純資産合計	13,733,363	14,751,921
負債純資産合計	23,698,716	23,158,548

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年1月31日)
売上高	12,319,490	13,086,614
売上原価	8,581,277	8,909,405
売上総利益	3,738,213	4,177,209
販売費及び一般管理費	2,077,959	2,204,890
営業利益	1,660,254	1,972,318
営業外収益		
受取利息	1,185	1,083
不動産賃貸料	8,460	8,460
協賛金収入	—	16,978
為替差益	—	3,896
その他	13,805	23,778
営業外収益合計	23,451	54,197
営業外費用		
支払利息	1,087	931
不動産賃貸費用	4,482	4,475
為替差損	595	—
その他	22	8,274
営業外費用合計	6,188	13,681
経常利益	1,677,517	2,012,834
特別利益		
固定資産売却益	28	1,670
特別利益合計	28	1,670
税引前四半期純利益	1,677,546	2,014,504
法人税等	547,632	638,644
四半期純利益	1,129,913	1,375,860

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算出方法

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

販売の状況

(品種別売上高)

品種	前第1四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	10,983,951	89.2	11,527,661	88.1
用品	362,886	2.9	549,817	4.2
作業料	972,652	7.9	1,009,135	7.7
合計	12,319,490	100.0	13,086,614	100.0

(販路別売上高)

形態	前第1四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	7,962,654	64.6	8,563,227	65.4
本部売上	4,536,836	35.4	4,523,387	34.6
合計	12,319,490	100.0	13,086,614	100.0